



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	147,650	5.2	3,752	△28.4	4,247	△29.1	3,135	△18.5
26年3月期第2四半期	140,312	3.8	5,241	30.0	5,992	31.5	3,848	48.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,413百万円 (△21.2%) 26年3月期第2四半期 6,869百万円 (789.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.97	18.96
26年3月期第2四半期	23.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	239,849		127,371			51.1
26年3月期	226,803		121,636			52.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 122,617百万円 26年3月期 118,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	6.2	8,500	△21.4	9,500	△22.4	6,300	△19.3	38.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	170,148,018 株	26年3月期	170,148,018 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,718,818 株	26年3月期	4,718,689 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	165,341,849 株	26年3月期2Q	165,403,226 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による経済効果が下支えし、国内景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、個人消費については、消費税増税後の反動や実質可処分所得の伸び悩み等もあり、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においても、円安に伴い原材料価格やエネルギー・物流コストが上昇し、消費動向についても、人口の減少と少子高齢化により国内市場が縮小していく中で消費者の節約志向が高まり、企業間の販売競争が一層激化するなど、厳しい事業環境が続きました。

現在、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、販売競争は厳しさを増しています。当社グループは中期的な事業計画に代えて、変化する事業環境に柔軟かつスピーディーに対処するために、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針により、事業基盤の強化を進めております。

さらに、収益体質改善のための設備投資とその早期戦力化を図り、海外事業を含む成長性の高い事業分野への進出に取り組んでいます。製粉事業では、さらなるコスト競争力強化を図るため、自社原料サイロの保管能力増強計画の一環として、福岡工場に2万トンの原料サイロを新設することを決定しております。また、九州地区における当社グループ製粉事業の拡大強化を図るため、8月に東福製粉株式会社を公開買付けにより連結子会社としました。海外事業では、ASEAN地域におけるグループの業務用食材及び加工食品の販売拡大を図るため、インドネシア共和国に現地法人「PT.NIPPON FOODS INDONESIA」を設立、9月から営業を開始しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,476億5千万円(前年同期比105.2%)、営業利益は37億5千2百万円(同71.6%)、経常利益は42億4千7百万円(同70.9%)、四半期純利益は31億3千5百万円(同81.5%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が4月から5銘柄平均(税込価格)で2.3%引き上げられたことに伴い、当社は7月から業務用小麦粉の販売価格を改定しました。

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、顧客ニーズや食の多様化に対応するべく新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など、顧客に満足していただける取り組みを強化し、販売の拡大を図りました。その結果、国内の小麦粉の販売状況につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

一方、副製品のふすまは、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は506億5千2百万円(前年同期比103.3%)、営業利益は10億3千6百万円(同47.6%)となりました。

②食品事業

業務用では、「ファベックス2014」等各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。しかしながら、プレミックス類、パスタ等の販売数量減の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

家庭用では、「お客様のあらゆるニーズへの対応」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発に注力、店頭の商品提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品及び新商品の拡売に努めました。その結果、パスタソース等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズに野菜不足解消をテーマにした「オーマイプレミアム彩々野菜」シリーズを投入、既存商品についてもリニューアルを実施し、ラインナップの充実を図りました。お弁当パスタについても、引き続き好調に推移しました。その結果、販売競争が厳しさを増す中で、販売数量、売上高は業務用・家庭用ともに前年同期を上回りました。

中食関連食品の売上高は、高齢化及び女性の社会進出や単身世帯の増加に伴う多様な需要が拡大したことを背景に、前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は823億7千1百万円(前年同期比105.8%)、営業利益は26億6千5百万円(同88.9%)となりました。

③その他事業

ドーナツ事業、ペットケア事業及びエンジニアリング事業の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は146億2千7百万円（前年同期比108.8%）、営業利益は1千8百万円（同33.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ130億4千6百万円増加し、2,398億4千9百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が39億3千4百万円、原材料及び貯蔵品が31億7千9百万円、現金及び預金が28億6千4百万円、有形固定資産が14億3千2百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ73億1千1百万円増加し、1,124億7千8百万円となりました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパーが40億円、その他固定負債が21億8千6百万円、支払手形及び買掛金が14億3千5百万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ57億3千4百万円増加し、1,273億7千1百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が22億3千2百万円、利益剰余金が20億1千7百万円、少数株主持分が14億6千万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億6千3百万円増加し、149億6千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億9千万円の収入となりました（前年同期は85億4千4百万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が45億2千1百万円、減価償却費が38億6千8百万円となったこと、たな卸資産が29億7千8百万円増加したことや、法人税等の支払により25億5千5百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億8千7百万円の支出となりました（前年同期は24億4千万円の支出）。この主な要因は、固定資産の取得により25億9千3百万円、投資有価証券の取得により9億1千6百万円の支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億2千9百万円の収入となりました（前年同期は85億7千2百万円の収入）。この主な要因は、コマーシャル・ペーパーの残高が40億円増加したこと、配当金の支払により9億9千4百万円の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

平成27年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予定 (A)	300,000	10,000	11,000	6,800	41.11
今回修正予想 (B)	305,000	8,500	9,500	6,300	38.10
増減額 (B-A)	5,000	△1,500	△1,500	△500	—
増減率 (%)	1.7	△15.0	△13.6	△7.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	287,109	10,808	12,248	7,810	47.23

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が125百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,859	15,723
受取手形及び売掛金	39,131	38,483
有価証券	1	1
商品及び製品	14,105	14,876
仕掛品	297	296
原材料及び貯蔵品	17,776	20,956
その他	3,672	4,180
貸倒引当金	△324	△135
流動資産合計	87,520	94,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,756	30,612
機械装置及び運搬具(純額)	18,879	18,812
土地	32,671	34,562
建設仮勘定	1,716	377
その他(純額)	2,018	2,110
有形固定資産合計	85,042	86,474
無形固定資産		
のれん	734	563
その他	808	782
無形固定資産合計	1,543	1,346
投資その他の資産		
投資有価証券	47,915	51,850
その他	5,112	6,348
貸倒引当金	△330	△551
投資その他の資産合計	52,698	57,647
固定資産合計	139,283	145,467
資産合計	226,803	239,849

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,769	27,205
短期借入金	19,767	22,918
未払法人税等	2,604	1,098
賞与引当金	454	503
その他	13,775	17,133
流動負債合計	62,370	68,858
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,104	13,913
退職給付に係る負債	4,488	4,510
役員退職慰労引当金	1,105	911
その他	12,098	14,284
固定負債合計	42,796	43,620
負債合計	105,167	112,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	83,519	85,536
自己株式	△1,607	△1,608
株主資本合計	104,818	106,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,609	16,842
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	363	233
退職給付に係る調整累計額	△1,436	△1,308
その他の包括利益累計額合計	13,539	15,781
新株予約権	-	15
少数株主持分	3,278	4,738
純資産合計	121,636	127,371
負債純資産合計	226,803	239,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	140,312	147,650
売上原価	103,413	110,091
売上総利益	36,898	37,559
販売費及び一般管理費	31,657	33,807
営業利益	5,241	3,752
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	460	516
その他	750	384
営業外収益合計	1,232	921
営業外費用		
支払利息	295	227
その他	186	199
営業外費用合計	481	427
経常利益	5,992	4,247
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	1
受取保険金	47	-
負ののれん発生益	37	491
その他	-	4
特別利益合計	96	497
特別損失		
固定資産除売却損	94	37
段階取得に係る差損	-	131
その他	2	54
特別損失合計	96	223
税金等調整前四半期純利益	5,991	4,521
法人税、住民税及び事業税	1,951	1,083
法人税等調整額	171	272
法人税等合計	2,122	1,356
少数株主損益調整前四半期純利益	3,869	3,165
少数株主利益	20	30
四半期純利益	3,848	3,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,869	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,221
繰延ヘッジ損益	△23	11
為替換算調整勘定	348	△128
退職給付に係る調整額	-	127
持分法適用会社に対する持分相当額	6	15
その他の包括利益合計	3,000	2,247
四半期包括利益	6,869	5,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,840	5,362
少数株主に係る四半期包括利益	29	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,991	4,521
減価償却費	3,909	3,868
のれん償却額	137	172
負ののれん発生益	△37	△491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△37
受取利息及び受取配当金	△482	△537
支払利息	295	227
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
持分法による投資損益 (△は益)	△118	△8
為替差損益 (△は益)	△204	9
固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
固定資産除却損	94	40
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	131
売上債権の増減額 (△は増加)	4,778	1,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,316	△2,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,522	1,139
その他	△1,542	△1,444
小計	10,548	5,625
利息及び配当金の受取額	503	550
利息の支払額	△271	△229
法人税等の支払額	△2,235	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,544	3,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△694	△916
投資有価証券の売却による収入	820	620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	523	37
固定資産の取得による支出	△3,074	△2,593
固定資産の売却による収入	4	6
貸付けによる支出	△74	△613
貸付金の回収による収入	52	52
その他	1	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,440	△3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401	458
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	4,000
長期借入れによる収入	3,580	545
長期借入金の返済による支出	△2,004	△872
社債の発行による収入	9,926	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△161	△189
配当金の支払額	△1,160	△994
少数株主への配当金の支払額	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,572	2,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,877	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	10,000	12,202
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,816	14,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,020	77,853	126,873	13,438	140,312	—	140,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,119	281	1,401	1,050	2,451	△2,451	—
計	50,139	78,135	128,275	14,488	142,763	△2,451	140,312
セグメント利益	2,177	2,996	5,174	55	5,230	11	5,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,652	82,371	133,023	14,627	147,650	—	147,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,088	270	1,358	805	2,164	△2,164	—
計	51,741	82,641	134,382	15,432	149,815	△2,164	147,650
セグメント利益	1,036	2,665	3,701	18	3,720	31	3,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。